

全国

ぜんこく しぎかいじゅんぼう

平成18年(2006年) 4月5日 毎月3回5の日に発行

第1611・12号 定価1部20円

発行 全国市議会議長会 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2 TEL 03(3262)5237 発行人 大竹 邦実 http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報

全国の市町村合併の進捗状況

Table with columns: 都道府県, 市町村数 (平成11年 3月31日現在, 平成18年 4月1日現在), 減少率 (%). Lists 47 prefectures and their merger statistics.

(注) カッコ内は市数。18年4月1日に単独市制施行した和歌山県「岩出市」は除く

3月18日から4月1日にかけて、市町村合併により新たに32市が誕生したほか、9市で編入合併があった。 「岩出市」が単独施行した。これは、旧岩出町が人

また4月1日に、和歌山県「岩出市」が単独で市制施行した。これは、旧岩出町が人口5万人を超えたことによるもの。人口増による単独市制施行は、14年4月1日の千葉県富里市、沖縄県豊見城市以来4年ぶり。 18年4月1日時点における全国の市数(東京23特別区含む)は802市となった。 新市の概要は4面に掲載。

3月31日で旧合併特例法による財政支援措置等の適用期限を迎え、「平成の大合併」が一段落した。 総務省がまとめた全国の市町村合併の進捗状況(左表)によると、11年3月31日現在で3232あった市町村(うち市は670市、東京特別区含まず)は、18年4月1日

提出議案の審議等を行う。 皇居豊明殿で、全市の議会議長が天皇陛下に拝謁する。 拝謁後は、宮中三殿などの特別参観も行われる。

3/18~4/1 32市が誕生 全国の市町村数 43.7%減に

平成の大合併

全国1820市町村に

定期総会開催へ

本会

総会終了後は、同会場で開催される五委員会の除く五委員会の合同会議を開き、それぞれ正副委員長を選任する。

5月24日、日比谷公会堂で第82回定期総会を開催する。 総会では、正副議長・議員の永年勤続表彰のほか、地方行政委員会など六委員会の活動報告、会長提出議案と部会提出議案の審議等を行う。

4月1日、大阪府堺市が全国で15番目の政令指定都市となった。人口83万。指定都市となることで、児童福祉、生活保護等の事務事業で都道府県並みの権限が与えられる。

4月5日現在の市数 802市

Table showing city counts: うち 指定都市 15市, 中核市 36市, 特例市 39市, 一般市 689市, 特別区 23区

地方部会総会開催へ

4月中旬から

北海道部会から九州部会の九地方部会は、4月中旬から5月上旬にかけて、それぞれ定期総会を開く。

各総会では、新会長等を選任するほか、本会定期総会に提出する要望議案などを決定する。各部会総会の開催日と開催市は次のとおり。

Table listing regional associations and their meeting dates: 九州 4月20日, 四国 4月25日, 中国 4月25日, 近畿 4月13日, 東海 4月18日, 関東 4月20日, 北信越 4月20日, 東北 4月20日, 北海道 4月25日, 帯広市, 山形市, 松本市, 浦安市, 静岡市, 松江市, 徳島市, 那覇市

17年度 本委員会 委員会

活動結果の概要

②

社会文教委員会

1. 三位一体改革
三位一体改革は、昨年11月末の「政府・与党合意」により、第一期改革が決着した。

本会など地方六団体が中学校分8500億円の廃止と税源移譲を求めていた義務教育費国庫負担金については、中央教育審議会が現行負担率堅持の答申を出したが、政府・与党合意により、小中学校分全体の国の負担割合が2分の1から3分の1に引き下げられることとなった。

生活保護費負担金については、厚生労働省が負担率引き下げや住宅扶助廃止など、地方への負担転嫁に過ぎない見直し案を提示したことから、地方側が強く反対した結果、見送られることとなった。

一方、地方の改革案から除外していた児童扶養手当及び児童手当の国庫負担率が3分の1に引き下げられる。

また、建設国債対象経費であることを理由に財務省等が

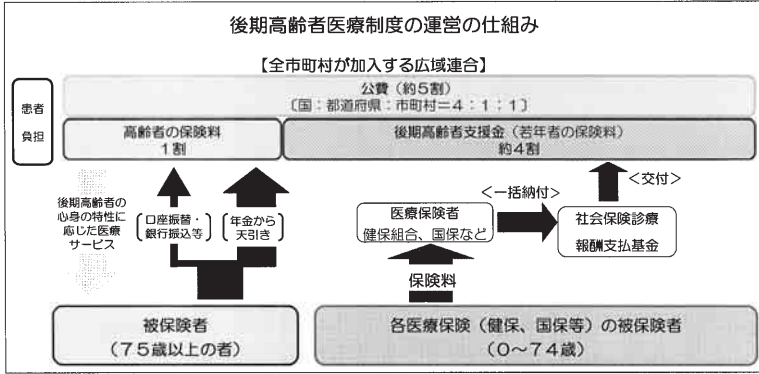
税源移譲に反対していた施設整備費については、税源移譲率が5割ではあるものの、公立文教施設や社会福祉施設等の補助負担金が廃止・縮減され、一般財源化される。

2. 文教施策
公立学校施設整備費については、三位一体改革に関連して一部が廃止、税源移譲される。

このほか、児童・生徒の問題行動や不登校への対応として、スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業や問題行動に対する地域での行動連携推進事業等が推進されるとともに、特別支援教育(障害児教育)についても、障害のある子ども一人ひとりのニーズに応じた取り組みが推進される。

3. 国民健康保険制度等
国民健康保険制度については、高額医療費共同事業の交付基準額を現行の70万円超から80万円超に引き上げた上で18年度以降も継続されるとともに、都道府県内の市町村国保の保険料平準化や財政安定化を図るため、1件30万円以上の医療費について、市町村国保の拠出による保険財政共同安定化事業(仮称)が創設される。このほか、保険者支援制度及び国保財政安定化支援事業に係る財政措置も継続される。

また、本委員会が市町村を保険者とし、18年度から、75歳以上の後期高齢者の医療制度について、求めている75歳以上の後期高齢者の医療制度について、



4. 介護保険制度
17年6月に改正介護保険法が成立し、18年度から、

7. 地域医療保健施策
医師確保対策については、17年8月に関係省庁連絡会議で、「医師確保総合対策」が取りまとめられた。また、同年12月には同会議の下に設置されたワーキンググループが、小児科・産科における医療資源の集約化・重点化の推進に向けた対策を取りまとめている。

8. 生活環境施策
容器包装リサイクル制度の

など盛り込まれている。アスベスト対策については、昨年末に健康被害者の救済、未然防止の対応等の総合対策が取りまとめられるとともに、救済給付の支給等を内容とする「石綿による健康被害の救済に関する法律」及び「被害防止のための関連法が今通常国会で成立している。

(担当：社会文教委員会)

産業経済委員会

1. 農林漁業振興対策

農業振興対策については、平成17年10月に「経営所得安定対策等大綱」が閣議決定された。同大綱により、現在、全農家に対し品目別に講じられている経営安定対策が見直され、施策の対象が担い手に

絞られる。また、担い手の経営全体に着目し、農家への直接支払い制度が導入されるなど、戦後の農業施策が抜本的に見直されることとなる。

農業生産条件の不利を補正する中山間地域等直接支払制度は、継続して実施される。林業振興対策については、18年度が、現行の「森林・林

業基本計画」の見直し時期に該当するため、現在、林野庁では新たな基本計画の策定に向け検討に入っている。新計画では、伐採可能な林齢になりつつある人工林の利用促進や、林業と木材産業との連携強化などが焦点となる。

また、昨年2月の京都議定書の発効を受け、新計画でも

十分温暖化防止に留意される方向にある。

すでに計画の見直しについては林政審議会に諮問されており、同庁では本年9月にも答申を得たいとしている。

漁業振興対策では、水産庁は、19年度からの次期漁港漁場整備長期計画について本格的な検討に入っており、7月に水産政策審議会に諮る予定。沿岸環境の保全や漁獲物の流通対策などが重点的な課題として想定されている。1月に諮問した新たな水産基本計画と併せ、19年3月の閣議決定を目指している。

また、農林漁業等共通対策では、少子・高齢化や過疎化等により、担い手の確保・育成が困難となっていることから、各種施策が実施される。

うち、農業分野では、今後、

助成対象が担い手に絞られること等を踏まえ、新規に担い手総合緊急支援事業が実施される。林業分野では、緑の雇用担い手対策事業を引き続き実施。森林の保全・整備に意欲を有する若者を対象に、林業就業に必要な技術研修を行う。漁業分野では、都市部の若者を主な対象とした漁業現場での長期(約6カ月)研修により、若者の新規就業を促進する新規就業者確保・育成支援事業が実施される。

2. 食の安全及び消費者の信頼確保対策
食に対する安全と安心を確保するため、農林水産省では科学に基づいたリスク管理を行っており、食品安全確保調査・試験事業が18年度に新たに実施される。

食品表示の適正化では、

AS法の違反事例が後を絶たないため、食品表示適正化総合対策が拡充される。

また、消費者の信頼確保対策として、トレーサビリティ・システムの普及を促進させるため、ユビキタス食の安全・安心システムの開発が継続される。

BSE対策については、米国の十分な検査体制により再び米国産牛肉の輸入が停止されたが、今後、日本政府は、米国側の原因究明と再発防止策が盛り込まれた報告書を見極め、輸入の再開条件や時期を判断するとしている。

高病原性鳥インフルエンザ対策では、昨年6月以降、日本各地の養鶏場において同インフルエンザが発生しているため、まん延防止のために各種対策が実施されている。

治山対策が推進される。

また、山地災害等により交通網が遮断され、防災対策上重要な施設が孤立するおそれのある地域等において、孤立防止や集落の安全確保を図るため、孤立型集落緊急防災対策が講じられる。

(担当・産業経済委員会)

3. 若年者雇用対策
失業・無業の若者へ雇用関連サービスを提供するワンストップサービスセンター事業について、前年度予算と同額の52億5千万円が確保されている。さらに、小学校の段階から学校教育活動全体を通じて、働くことへの意識向上を目的とする「地域自立・民間活用型キャリア教育プロジェクト」が強化される。

4. 中小企業対策等
創業や新たな事業活動により市場に挑戦する個人や中小企業に対し、引き続き、中小企業新事業活動促進法に基づく様々な支援がなされる。中小企業に対し融資を行うセーフティネット貸付制度では、さらなる拡充について今後も要望を継続する。

地域ブランドの保護では、商標法が一部改正され、18年4月1日から、一定要件の下に団体商標として登録することが可能となる。

中心市街地の再生については、コンパクトなまちづくりに向け、都市機能の市街地への集約と、中心市街地の「にぎわい」回復に一体的に取り組む市街地に対し、重点的な支援が行われる。

なお、皮革排水処理経費に対する財政支援の抜本的改善については、要望実現には至らなかったため、引き続き要望を継続する。

5. 資源エネルギー対策
京都議定書目標達成計画などで掲げられた22年度の新エネルギー導入目標の達成に向け、風力発電や燃料電池など

6. 鉱業法改正の検討
現行の鉱業法は、昭和26年に施行されており、自然との共生社会を目指す現代においては相反する内容であることから、自然環境の保全を現行法の中に盛り込むよう求めてきたが、実現には至らなかった。よって、引き続き要望を

7. 家電リサイクル法
リサイクル料金の前払い制を求めてきたが、実現には至らなかったため、今後も引き続き要望を継続する。

また、製品の開発・製造段階においてリサイクルに配慮するよう関係業界への指導を

8. 治山事業の実施
度重なる山地災害の発生を踏まえ、災害の危険性の高い箇所等に一層の重点化を進めるなど、安全で安心できる暮らしの実現に向け、引き続き

求めてきたが、その取り組みは不十分なため、引き続き要望を継続する。

3月27日	群馬県	富岡市	富岡市、妙義町	35 (在任特例)
"	"	みどり市	笠懸町、大間々町、東村	43 (在任特例)
"	千葉県	香取市	佐原市、山田町、栗源町、小見川町	76 (在任特例)
"	"	山武市	成東町、山武町、松尾町、蓮沼村	64 (在任特例)
"	福岡県	嘉麻市	山田市、稲築町、碓井町、嘉穂町	66 (在任特例)
"	熊本県	天草市	本渡市、牛深市、有明町、御所浦町、倉岳町、栖本町、新和町、五和町、天草町、河浦町	30
3月31日	宮城県	大崎市	古川市、松山町、三本木町、鹿島台町、岩出山町、鳴子町、田尻町	53 (定数特例)
"	"	気仙沼市	気仙沼市、唐桑町	30
"	富山県	黒部市	黒部市、宇奈月町	31 (在任特例)
"	長野県	伊那市	伊那市、高遠町、長谷村	26
"	長崎県	南島原市	加津佐町、口之津町、南有馬町、北有馬町、西有家町、有家町、布津町、深江町	30
"	大分県	国東市	国見町、国東町、武蔵町、安岐町	26
4月1日	愛知県	弥富市	弥富町(編入後、市制施行)、十四山村	32 (在任特例)
"	和歌山県	岩出市 ※	岩出町	18

「岩出市」は単独での市制施行

編入合併した市

合併日	県名	新市名	合併関係市町村	議員定数 人
3月20日	神奈川県	相模原市	相模原市、津久井町、相模湖町	49 (定数特例)
"	滋賀県	大津市	大津市、志賀町	41 (定数特例)
"	徳島県	阿南市	阿南市、那賀川町、羽ノ浦町	37 (定数特例)
3月27日	北海道	岩見沢市	岩見沢市、栗沢町、北村	54 (在任特例)
"	千葉県	成田市	成田市、下総町、大栄町	61 (在任特例)
"	岐阜県	大垣市	大垣市、上石津町、墨俣町	32
"	兵庫県	姫路市	姫路市、香寺町、安富町、家島町、夢前町	49 (定数特例)
3月31日	静岡県	静岡市	静岡市、蒲原町	54 (定数特例)
"	長崎県	佐世保市	佐世保市、宇久町、小佐々町	36

新たに誕生した市

合併日	県名	新市名	合併関係市町村	議員定数 人
3月18日	群馬県	安中市	安中市、松井田町	39 (在任特例)
3月19日	茨城県	笠間市	笠間市、友部町、岩間町	53 (在任特例)
3月20日	栃木県	日光市	今市市、日光市、足尾町、藤原町、栗山村	30
"	千葉県	南房総市	富浦町、富山町、白浜町、千倉町、丸山町、和田町、三芳村	25
"	新潟県	燕市	燕市、吉田町、分水町	55 (在任特例)
"	福井県	坂井市	三国町、丸岡町、春江町、坂井町	30
"	愛知県	北名古屋	師勝町、西春町	24
"	兵庫県	加東市	社町、滝野町、東条町	44 (在任特例)
"	山口県	岩国市	岩国市、由宇町、玖珂町、周東町、錦町、美川町、美和町、本郷村	113 (在任特例)
"	福岡県	朝倉市	甘木市、杷木町、朝倉町	42 (在任特例)
"	佐賀県	神埼市	神埼町、千代田町、脊振村	26
"	宮崎県	小林市	小林市、須木村	34 (在任特例)
"	鹿児島県	奄美市	名瀬市、笠利町、住用村	44 (在任特例)
3月21日	秋田県	能代市	能代市、二ツ井町	28
"	岡山県	浅口市	金光町、鴨方町、寄島町	24
3月26日	福岡県	飯塚市	飯塚市、筑穂町、穂波町、庄内町、穎田町	89 (在任特例)
3月27日	北海道	名寄市	名寄市、風連町	36 (在任特例)
"	茨城県	つくばみらい市	伊奈町、谷和原村	32 (在任特例)
"	"	小美玉市	小川町、美野里町、玉里村	50 (在任特例)

かほく 弘前 日野 町田 橋本 伊賀 境港 檀原 那珂 大野 舞鶴 三座 新座 議長
 山田 藤田 江口 黒木 上田 葛原 渡辺 竹田 會澤 島口 桜井 香川 並木
 孝一 一郎 和雄 文 順康 香積 明彦 清喜 明 敏 裕 努 傑
 (3・10) (3・10) (3・9) (3・9) (3・8) (3・7) (3・6) (3・6) (3・6) (3・6) (3・1) (2・28) (2・24)

議会人事

北秋田市(秋田県)
 〒018-3392
 北秋田市花園町19番1号
 FAX 0186(62)4845
 電話番号は変更なし

議会所在地変更

江戸川 石出信二(3・19)
 久慈 嵯峨哲(3・16)
 弘前 尾崎善造(3・10)
 橋本 浦木博(3・8)
 三豊 木下実(2・28)
 事務局長
 鶴ヶ島 藤原建志(3・17)
 加須 岩井道雄(3・17)
 白山 杉本典昭(3・17)
 久慈 嵯峨力雄(3・16)
 御坊 佐野義機(3・10)
 日野 中谷好幸(3・10)
 かほく 西田正剛(3・10)
 弘前 清野一榮(3・10)
 町田 田中修一(3・9)
 橋本 杉本雅英(3・8)
 境港 米村一三(3・6)
 檀原 岡史朗(3・6)
 那珂 岩上昌和(3・6)
 三座 近藤賢司(2・28)
 新座 小鹿伸衛(2・24)
 副議長
 加須 加村金一(3・17)
 白山 村山一美(3・17)
 久慈 菊地文一(3・16)
 御坊 向井孝行(3・10)